

# 日東電工グループ CSR & アニュアルレポート 2010

NITTO DENKO GROUP CSR & Annual Report 2010



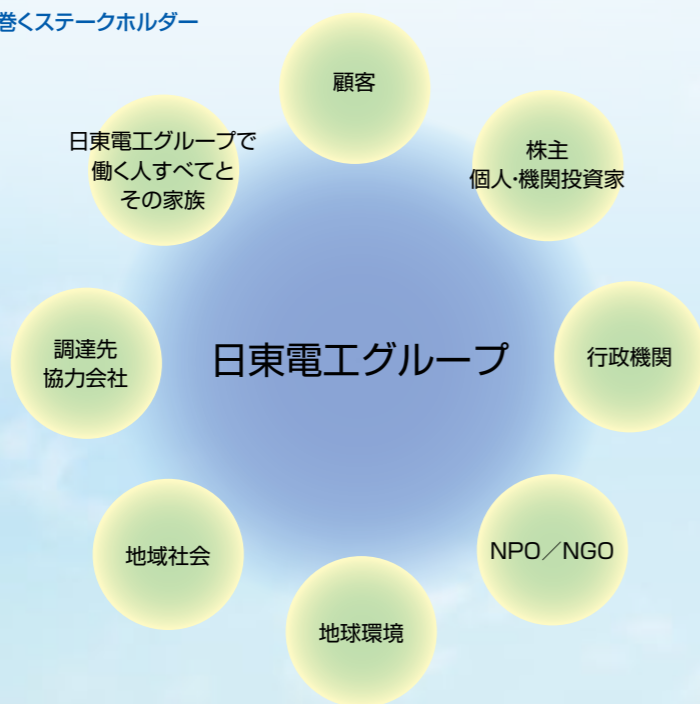
日東電工グループでは、当社の2009年度の実績および企業力を示す財務情報、さらに社会的な存在意義や社会貢献などをお伝えたく、「CSR報告書」と「アニュアルレポート」とを合わせた統合版をお届けいたします。

なお、なるべくコンパクトにしてお届けするために、内容はかなり絞っております。詳細をご覧になりたい方は、お手数ですが、当社のホームページにもアクセスいただけるようお願いいたします。

今後とも、より一層のご理解とご支援を賜りますようお願いいたします。

本報告書は、連結子会社102社、持分法適用非連結子会社および関連会社7社をあわせた日東電工グループ110社（2010年3月31日時点）を対象としています。非財務情報の開示については、グローバル・リポーティング・イニシアティブ（GRI）「サステナビリティ・リポーティング・ガイドライン2006」を参考にしています。

■ 私たちを取り巻くステークホルダー



**免責事項** 本レポートには、日東電工株式会社（単体）および日東電工グループ（連結）の過去と現在の事実だけでなく、将来に関する予測・予想・計画なども記載しています。これら予測・予想・計画は、作成時点の情報に基づくものであり、不確実性が含まれていますので、実際の事業活動の内容や結果はこれらと異なる可能性があることをご承知おきくださいますようお願い申し上げます。

はじめに ..... 2  
 ハイライト ..... 4  
 トップメッセージ ..... 6

コーポレートガバナンス

コーポレートガバナンス ..... 8  
 QES監査 ..... 12  
 製品リスク管理 ..... 12  
 調達 ..... 12  
 品質と化学物質管理 ..... 13  
 従業員の安全対策 ..... 14  
 人事関連 ..... 15  
 人材育成 ..... 15

事業活動

液晶表示関連材料 ..... 16  
 エレクトロニクス関連材料 ..... 17  
 テープ関連事業 ..... 18  
 メディカル事業 ..... 19  
 メンブレン事業 ..... 20

研究開発

大型放射光施設SPRING-8で新素材研究開発の産学連合体に参画 ..... 21  
 国の研究開発プロジェクトへの取り組み ..... 22  
 日東電工アジアテクニカルセンターで、医療と光センサー技術との融合化、進む ..... 23

環境保全活動

環境経営のコンセプト ..... 24  
 環境経営指標の推移 ..... 24  
 事業活動におけるマテリアルフロー（単体） ..... 25  
 環境パフォーマンスデータ推移 ～地球温暖化防止に向けて～ ..... 26  
 環境パフォーマンスデータ推移 ～資源の有効利用～ ..... 27  
 環境パフォーマンスデータ推移 ～有機溶剤の削減～ ..... 28  
 取り組み事例 ..... 29

社会貢献活動

地域貢献活動 ..... 30  
 スポーツ支援活動 ..... 32  
 教育振興・国際交流 ..... 33

財務情報

10年間の業績概要（連結） ..... 35  
 連結貸借対照表 ..... 36  
 連結損益計算書 ..... 37  
 連結キャッシュ・フロー計算書（ご参考） ..... 37  
 連結株主資本等変動計算書 ..... 38

経営理念

新しい価値の創造

日東電工グループはオープン・フェア・ベストを行動の原点として、新しい発想で人々の暮らしと産業の未来に貢献します。

- ・お客様に満足される新しい機能を持った製品やサービスをスピーディーに創造します
- ・社員の自主性と独創性を尊重し、自由闊達にチャレンジできる職場環境を実現します
- ・健全な事業活動を展開し、適切な情報開示とコミュニケーションにより株主の信頼に応えます
- ・企業の社会的責任を常に念頭に置き、地球環境の向上と地域社会の発展に貢献します

行動基準

私たちは、オープン・フェア・ベストの精神に則り、日東電工グループの社員としての誇りと気概を持って誠実に行動します。

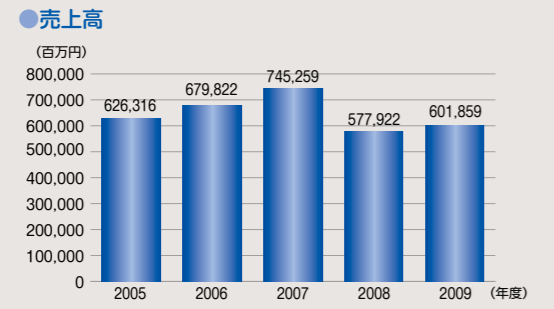
1. 最高の品質とサービスをお客様に提供します
2. 安全を全てに優先します
3. 常にチャレンジ精神を持って行動します
4. 法と倫理に基づき良識に従って行動します
5. 地球環境の保護と省資源に貢献します

売上高	601,859 百万円
営業利益	56,086 百万円
税金等調整前当期純利益	53,698 百万円
当期純利益	37,570 百万円
研究開発費	20,876 百万円
設備投資額	37,147 百万円
減価償却費	44,810 百万円

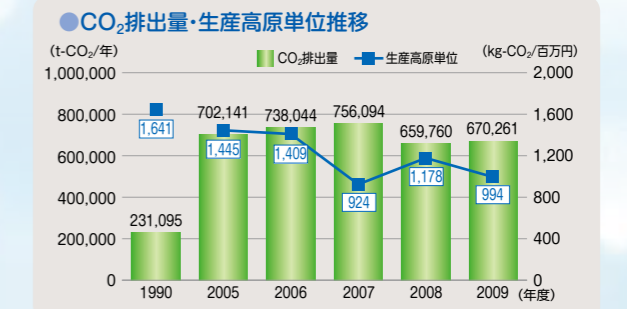
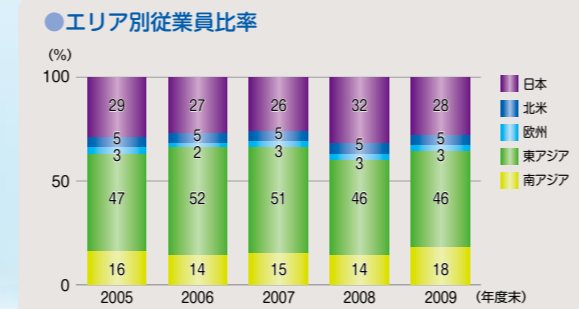
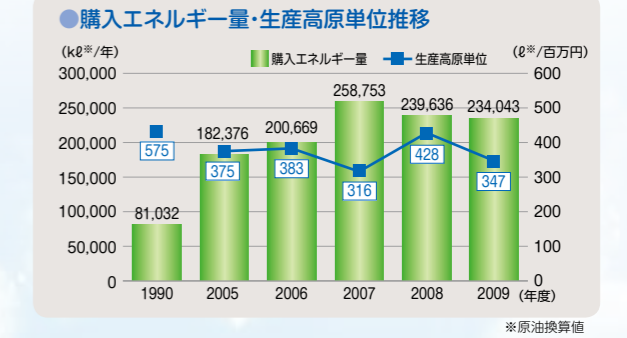
総資本	624,992 百万円
自己資本	386,664 百万円
自己資本当期純利益率(ROE)	10.1%

一株当たり金額	
一株当たり当期純利益	225.52 円
一株当たり配当金	40 円

売上高の地域別内訳	
日本	203,982 百万円
北米	37,766 百万円
欧州	26,933 百万円
アジア・オセアニア	333,177 百万円



ご参考





ステークホルダーの皆様へ

**2010年度は「攻める年」。  
「グリーン・クリーン・ファイン」を  
キーワードに、新たな事業領域を  
広げていきます。**

日東電工株式会社 取締役社長

柳 楽 幸 雄

株主・投資家様、お客様、お取引先様、地域社会の皆様には、日頃からご理解とご支援を賜り、厚く御礼を申し上げます。日東電工グループを代表して、2009年度のご報告と、2010年度の方針をお伝えいたします。

## 2009年度業績について

2009年度の経済環境は、前年後半の世界金融危機の大きな影響が懸念されましたが、在庫調整の一巡や各国の景気刺激策に加え、中国を中心とした新興国の内需拡大にともない、徐々に持ち直してきました。

こうした中で当社グループは、「無（む）・減（げん）・代（だい）」と称する「無くす」「減らす」「代える」の3つの視点からなるコスト構造の抜本的な改革を軸とした成長プランを推進しました。この「無・減・代」活動の成果、さらに新興国における液晶テレビ、ハードディスクドライブやタッチパネル用の電子材料、ハイブリッド車向けの工業用材料、高血圧治療剤の機能材料など、前もって開発を進めていた製品が寄与し、2009年度業績は、売上高6,018億円（2008年同期比4.1%増）、営業利益560億円（2008年同期比305.3%増）となりました。

## 2010年度の取り組み

2010年度は、海外では景気刺激策の効果などにより、引き続き回復が続くものと見込まれます。国内は、そのような海外の市場を取り込んだ企業が、改善を続けることができると考えています。しかし、秋以降の景気見通しには、一部不透明感があり、成長分野における“目利き”や変化する市場への“感度”が重要になってきます。

当社は、2010年度を「攻める年」と位置付けています。業績回復の原動力となった「無・減・代」活動をDNA化しながら、新たな成長テーマ（軸）を多く作っていきます。

工業用材料は技術・製造・販売におけるグローバル展開を今まで以上に強化します。中国やインド、さらにはトルコなど新興国の内需を取り込めるような仕組みを構築しつつあります。

電子材料は韓国や台湾の競合との競争が激化する傾向にありますが、足元の技術優位性を保ちながら、将来に継続かつ安定した利益をもたらすビジネスとすることを目指し、一層の体質強化を図ります。

機能材料は、医療関連材料（経皮吸収型テープ製

剤）と高分子分離膜（逆浸透膜）を次の事業の柱となるよう加速して育てていきます。

## 創業100周年を目指して

当社は2018年に創業100周年を迎えますが、その時においても「持続的に成長し続ける企業」であることを目指しています。

金融危機で失われたものは非常に大きく、世界経済が元に戻るにはまだ1～2年はかかるものと思われまます。そのような中、最初は小さくてもよいからたくさんのテーマ（軸）をたて、そこからいくつかを大きく成長させていきます。そのため新たな事業領域へ舵を切って踏み出します。そのキーワードが「Green（グリーン）・Clean（クリーン）・Fine（ファイン）」です。

今後は、基盤事業であるインダストリアルテープ（未来産業を支えるシートやフィルム）とオプトロニクス（次世代ディスプレイ周辺材料はじめエレクトロニクス材料）をベースに、グリーン（地球環境への貢献）、クリーン（新エネルギーの支援）、ファイン（ライフサイエンス）を新たな成長分野と位置付け、新製品や新用途でグローバルに事業を展開していきます。それを実現するためにも、企業の質の向上として、「自ら考え行動しチャレンジする多様な人材」の育成にも継続して取り組んでいきます。

## 利益配分方針

当社は、株主の皆様への利益還元を、経営の最重要課題の一つとして位置付けています。

配当金につきましては、「ものづくり」をする企業として、急速な技術革新への対応と顧客ニーズにタイムリーに応えるための研究・開発、生産に関わる積極的な先行投資などの必要性、そして財務状況、利益水準、配当性向等を総合的に勘案して実施します。

2009年度は、期末配当を中間配当と同額の一株につき20円、年間配当は40円とさせていただきます。2010年度につきましては、設備投資と利益など総合的に勘案して、20円増額の年間60円を予定しています。

## 企業の社会的責任の位置付け

日東電工グループは「新しい価値の創造」を経営理念とし、社会での存在意義としています。この経営理念を実現するための行動基準が「オープン・フェア・ベスト」です。

現在のように経済の大転換期を迎え、新しい価値観が生まれてくるような時こそ、企業の総合力や社会的責任、そして真価が問われると認識しています。そのために当社グループは、事業を通じて社会に貢献することはもちろんのこと、行動基準に示す「品質」「安全」「チャレンジ」「コンプライアンス」「環境」に対し、一人ひとりが誇りと気概を持って誠実に取り組んでいきます。このことが、株主・投資家様、お客様、お取引先様、地域社会の皆様、従業員とご家族など、当社グループを取り巻くステークホルダーの皆様に対する社会的責任を果たすことに繋がると考えています。

ステークホルダーの皆様におかれましては、日東電工グループへの変わらぬご支援、ご指導を、今後ともよろしくお願い申し上げます。

日東電工グループは公正かつ透明性のある経営を行い、  
社会から信頼されるグループをめざします。

### コーポレートガバナンス

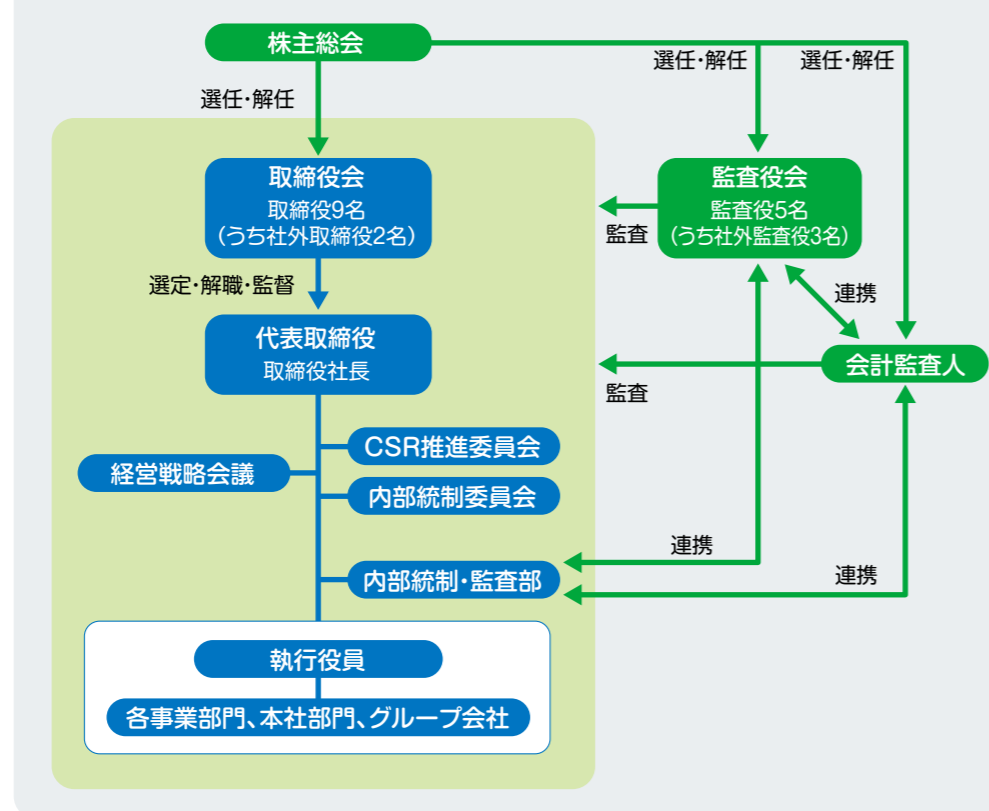
すべてのステークホルダーと  
長期的・継続的に調和ある活動を行うために

#### <ガバナンス体制>

日東電工グループは企業価値を高めるため、企業活動を支えていただいているすべてのステークホル

ダーと長期的・継続的に調和ある活動を行うことが重要であると考えています。これを実現するための組織体制は下図のとおりです。取締役9名と監査役5名で構成され、それぞれの立場から公正・透明性を確保するようにし、さらに、そのうち取締役には社外取締役として2名、監査役には3名の社外監査役が含まれ、それぞれの見識でガバナンスの機能を果たしています。

■コーポレート・ガバナンス体制図



#### <基本方針>

日東電工グループは組織体制を生きたものにし、それぞれの専門分野ごとに従業員が行動の指針とするため各種の基本方針を定めています。「会社法にもとづく内部統制基本方針」、「財務に係る内部統制基本方針」、情報の適時開示に関する「ディスクロージャーポリシー」、「環境・品質方針」、「情報セキュリティ基本方針」などです。これらを縦糸とすると、横糸として従業員一人ひとりが企業人あるいは社会の一員として守るべき共通の指針として「経営理念」「行動基準」「ビジネス行動ガイドライン」を定めています。

これらの指針は高度な次元で統合されており、体制とあわせてガバナンスを実効力あるものになっています。

#### <教育・研修>

日東電工グループが社会から信頼されるためには、人の育成が欠かせません。また、ガバナンスに直接関係する人だけでなく、従業員一人ひとりの倫理観の高さが要求されます。業務の核になっている管理職には毎年コンプライアンス研修を実施し、さらにはグループ全員にCSRを含む研修や専門分野における研修を実施し、職業倫理とともに良識ある社会人として信頼される人材の育成を目指しています。

#### <監査および内部統制>

日東電工グループでは、内部監査や専門部署による輸出管理、反社会的取引、環境・安全・品質などの監査を実施しています。監査結果は責任部署や経営層や監査役に報告されています。監査で把握された問題点は改善されていきます。また、金融商品取引法にもとづく内部統制評価を「統制環境」「リスク評価と対応」「統制活動」「情報と伝達」「モニタリング」「ITへの対応」の6項目にわたって実施しています。今後は内部監査と統制評価をうまく関連させてガバナンスの強化を図っていくことが必要と考えています。

#### <リスクマネジメント>

日東電工グループはリスクを低減し、万一発生した場合は損失を少なくするためのリスクマネジメントを基本としています。リスクマネジメントはガバナンスを構成する重要な要素であると考えています。

リスクの対象は日本だけでなくグローバルに、また事故災害だけでなく事業活動に伴うさまざまなリスクにまで視野を広げています。CSR推進委員会で、経営に重大な影響を及ぼすリスクを抽出しています。抽出されたリスクは優先順位をつけ、主管部署を特定し、予防、回避、対策、転化などの措置を講じます。

#### <企業倫理ヘルプライン>

ヘルプラインは、法令違反や不正を発見した場合、まず上司へ報告・相談し、それでも解決できない場合に、直接ヘルプライン窓口に通報するものです。この制度は組織を通せない案件の解決手段として位置付けられており、グループ内のことであれば、誰でも利用できます。

2009年度は主にハラスメントに関する通報がありました。人権啓発を中心にした再発防止対策を講じています。

■有価証券報告書記載の事業等のリスク  
(2010年3月期)

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

(1)オプティカル事業（液晶表示関連材料）

液晶表示関連材料は、当社グループ売上の中核をなす事業です。この事業は今後とも中国などの新興国市場で液晶テレビの需要増加が期待できます。しかし、この市場は多くの企業が参入し厳しい競争が続いております。顧客であるパネルメーカーとの関係、需給バランスの悪化、大幅な価格の下落およびパネルメーカーの再編、競合他社との価格競争、さらに調達資材メーカーの生産能力不足や原材料の高騰などの影響が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2)北米地域での事業展開

北米地域での事業は、経皮吸収型テープ製剤でFDA認可が下りた医療関連事業や水関連事業である高分子分離膜事業へ注力し、また、工業用材料関連の米国現地法人の再編を行うことで収益向上に取り組み、業績の黒字化を図りました。しかしながら、米国の市場動向の不透明感に加えて競争が熾烈化した場合に当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3)顧客の財務状況

当社グループは世界各地の顧客について十分な信用調査をしたうえで取り引きを行っています。しかしながら事業環境の変化が激しい顧客もあり、当社グループが売上債権を有する顧客に財務上重大な問題が発生する可能性があります。特に、液晶表示関連材料の顧客は他の事業と比較して、一顧客当たりの債権額が大きいため、もし貸倒れが発生した場合には、回収不能額が多額に及ぶ可能性があります。

(4)原材料の購入先

当社グループは原材料の一部を特定の購入先に依存しています。購入先を複数にするなど主要原料が確保できなくなるリスクを低減するよう努めておりますが、原料によっては特定の購入先に依存せざるを得ないものがあります。購入先の天災、倒産等により供給が中断し必要な主要原料が確保できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5)世界経済の動向など

当社グループは製造・販売を世界各国に展開しています。このため、世界経済の動向が当社グループの業績に影響します。世界同時不況、さらなる世界経済の低迷・長期化、一国の経済の破綻、原油価格や為替レートの予期できない変動が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6)海外での事業展開

当社グループは欧米ならびにアジアの各国に事業進出し、エリア毎にマーケティング活動や生産コスト削減を行うなどグローバルな事業展開を積極的に推進しています。その一方で特に地域によっては予期しない法令・税制・規制の変更、雇用関係の悪化、輸送遅延や電力停止などの社会インフラの未整備による社会混乱、政治変動、戦争テロなど不可避のリスクが内在しており、これらのリスクが発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7)新製品開発

当社グループが事業展開する分野は、技術革新とコスト競争について厳しい要求があります。そこで、当社はグローバルニッチトップ戦略のもとに新技術や新製品開発、生産プロセス改革に必要な研究開発投資や設備投資をしています。しかしながら、マーケットの変化が激しい業界において、変化を予測することは容易ではありません。また他社の新技術や新製品開発により、当社グループ製品が突然予期せぬ陳

腐化を起こすこともありえます。これら予測を超える状況が生じた場合、将来の企業経営に影響を及ぼす可能性があります。

(8)知的財産

当社グループは多くの知的財産権を保有し、維持・管理しています。しかし、第三者から無効とされる可能性、特定の地域では十分な保護が得られない可能性や模倣される可能性、訴訟を受ける可能性などもあり、知的財産権の保護が大きく損なわれた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9)製品の欠陥

当社グループは国際的な品質管理システムにしたがって製品を製造し、顧客に信頼される品質管理を行っております。当社グループは一部に最終製品の販売もありますが、生産材の企業間取引が事業の基本です。したがって最終消費者に対して直接的に賠償や回収を行う可能性は少ないと考えますが、製品の欠陥によるリスクを完全に排除することはできません。製造物賠償責任保険の適用を超える賠償などが発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10)環境問題

当社グループは環境保全活動を重要な方針の一つとして掲げ、廃棄物削減、地球温暖化や大気汚染防止など社会的責任という観点に立って活動し、これまで当社グループは重大な環境問題を発生させたことはありません。当社グループは地球環境を守るため、法規制以上の自主的な削減計画を作り、実行しています。しかし、今後新たな環境規制の施行によっては多額の費用が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11)法規制

当社グループの事業は日本のみならず海外にも展

開しております。事業活動を行う上では各国の各種法規制の適用を受けており、これらの遵守に努めておりますが、法規制の強化や大幅な変更がなされた場合には、当社グループの活動が制限されたり、新たなコストが発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(12)事故災害

当社グループは安全第一の方針のもと、事故災害に対して安全対策を実施しております。特に地震については、日本は発生の確率が高く、一定の地域で大規模地震が発生した場合、地震保険は付保しているものの、その補償範囲は限定されており、業績への影響を受ける可能性があります。また製造工程において火災や化学物質により人的被害が発生する場合があります。その影響により社会的な信用低下や事業中断、損害賠償等、多額の費用が発生する可能性があります。また世界的に新たな感染症の大流行があった場合、その特性によっては世界経済への影響も免れず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(13)退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用および債務は割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益にもとづいて算出されています。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用および計上される債務に影響を及ぼし、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## QES監査

ものづくりの根幹である品質・環境・安全を、社内専門部署が監査

日東電工グループのものづくりを、ステークホルダーの視点から監査するために、QES監査部があります。ここでは「品質はお客様の視点、環境・安全は従業員とその家族および地域社会の立場」で監査し、リスクを発見して改善を働きかけています。

対象は日本、アジア、オセアニア、アメリカ、欧州にある日東電工グループの拠点のうち、ものづくり・設計を行っている70拠点です。2009年度は、前年度監査のフォローアップ監査とあわせ、22拠点の監査を行いました。2010年度は42拠点を訪問し、品質・環境・安全に関する監査を実施する予定です。

見つけたリスクと対策内容をまとめた報告書は、日東電工の取締役・監査役をはじめグループ各社の関係者に配信され、共有されています。

## 製品リスク管理

安全で有用な製品をお客様に提供するために

日東電工グループでは、製品に関するリスクを低減させるために、「製品リスク委員会」を設けて活動を行っています。

リスクの内容ごとに下記の分科会をつくり、抽出したリスクの対策を2009年度も実施しました。

2010年度も引き続き、リスク低減に取り組みます。

### (1) 品質賠償リスク (PLリスク)

日東電工グループの製品は、直接消費者向け (PLリスク) の製品が少なく、部材・部品が多いため、最終製品で問題が起きると、その製品全体を賠償しな

ければならないリスクがあります。

そのため、ガイドラインをつくり、契約書などで賠償を明記するなど、事前対策をとっています。

### (2) 化学品リスク

法規制に関しては、RoHS指令、REACH規制への対策を検討しています。

資材・原料・委託品への有害物質混入については、グリーン調達基準を制定し、適宜見直しています。

### (3) 包装・表示リスク

製品出荷段階の内装及び外装の表示方法について、法規制上問題ないか検討しています。

例：GHS (危険有害性) 表示、UL (難燃規格) 表示、原産地表示等

製品リスク委員会

リスク分科会	09年度実績
品質賠償	●製品安全基本規則見直し ●購入品品質保証協定書新設
化学品	●グリーン調達基準書見直し ●化学物質自主管理規程見直し ●REACH対応 ●化審法改定対応
包装・表示	●GHS分類ソフト購入・配布
その他	●顧客提出文書管理システム構築

## 調達

グローバル視点で、「オープン・フェア・ベスト」な調達を

日東電工グループでは、「オープン・フェア・ベスト」の精神に基づき、グローバルな視点で調達を行っています。

環境と安全にも配慮し、グリーン調達を行い、化学物質についても問題がないか、化学物質管理センターとシステムを組んで管理を行っています。

また、お取引先様が、コンプライアンス違反もしく

はその恐れについて通報できるパートナー・ホットラインも設け、問題がある場合には速やかに対処するよう努めています。

詳細はこちら

<http://www.nitto.co.jp/company/materials/index.html>

## 品質と化学物質管理

安定した品質、安全な製品をお届けするために

品質統括部では、「お客様に満足していただける品質づくり」を掲げ、2009年度は生産技術部門と品質・環境・安全統括部門と共同で設備デザインレビューの標準化を進めました。各種の手法を導入してトラブルの未然防止を推し進め、品質の安定化に効果をあげています。

化学物質管理センターでは、人体や地球環境にとって有害な化学物質を使用しないために、化学物質管

理に関する自主管理規程を制定して、国内外の原料調達の管理を行っています。また、2009年度は、営業部門や他の関係部門と共に当社製品に含有している化学物質に関するお客様からの問合せに対し、迅速にお答えするための体制整備を行いました。

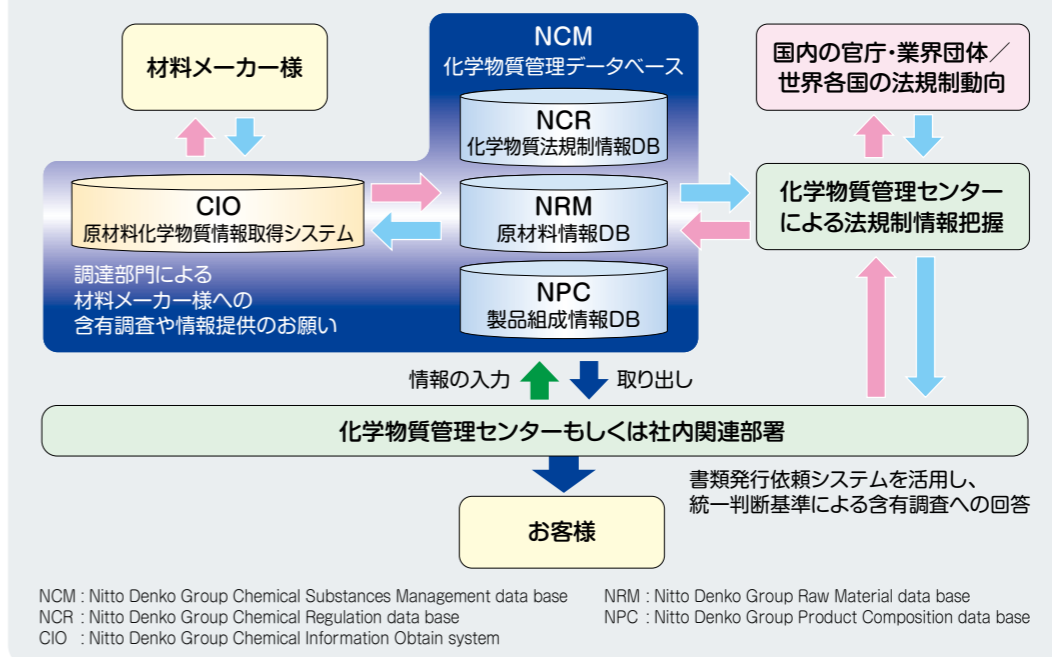
それらの活動は、2008年12月に運用を開始した「日東電工グループ化学物質管理データベース (NCM)」をさらに充実させ日東電工グループの化学物質管理におけるガバナンスに活用されています。

認証関係では、2009年8月27日にアメリカの日東電工オートモーティブバージニアが、自動車産業の品質マネジメントシステムであるISO/TS16949の認証を取得しました。2009年9月24日には、日東電工チェコがEUのAEO認証を取得しました。AEO (Authorized Economic Operator) は、コンプライアンスや貨物管理について、税関が認定した企業が輸入手続きで優遇される制度です。

この他の過去の認証取得はこちら

[http://www.nitto.co.jp/company/environment/env\\_0202.html](http://www.nitto.co.jp/company/environment/env_0202.html)

### ■日東電工グループにおける化学物質管理のガバナンス



## 従業員の安全対策

### 2009年度に死亡事故が発生

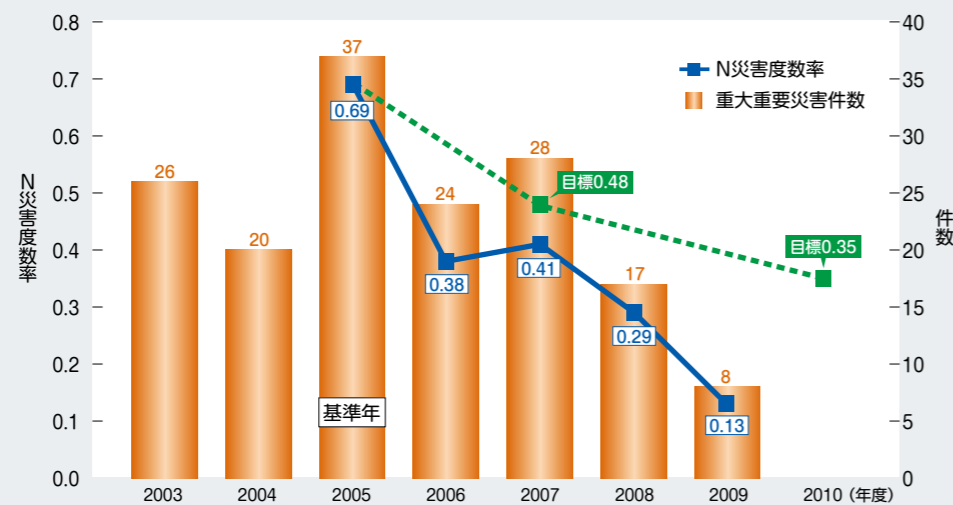
日東電工グループでは、グループ全体の目標である「重大・重要災害ゼロ」を目指し、各拠点の地道な安全活動への継続的な取り組みにより、重大・重要災害は長期にわたり低下傾向にあります。2010年1月21日に中国のグループ会社で従業員一人が亡くなる事故が発生してしまいました。製造工程で、通常とは

異なる作業によって有毒ガスが発生し、それを吸い込んでしまったためです。

すぐに日東電工本社と現地対策本部を設置し、遺族の方や行政機関などへの対応を行いました。また、二度とこのような事故が発生しないよう、事故が起きた工場はもちろんのこと、国内外のすべての工場でも再発防止のための厳しい指導を行っています。

過去の労働安全衛生に関する認証取得はこちら  
[http://www.nitto.co.jp/company/environment/env\\_0203.html](http://www.nitto.co.jp/company/environment/env_0203.html)

■N災害度数率の推移



重大災害 : 後遺症(障がい)が残る災害  
 重要災害 : 後遺症(障がい)が残る災害につながる可能性のある災害  
 N災害度数率 : のべ労働時間100万時間あたりの重大・重要災害発生件数

## 人事関連

### 社員が社会・地域と共生をしやすい企業へ

日東電工には、社員がより働きやすく、社会・地域との共生がしやすいように、次の制度があります。

#### (1) リザーブ年休制度

従来から、使わずに失効した過去の年休を「疾病や妊娠・出産後、育児、介護」などの理由により取得できる制度がありましたが、新しく次の理由でも取得できるようになりました。

- ・臓器移植等においてドナーとなる場合
- ・本人が不妊治療に専念する場合
- ・地域貢献を含むボランティア活動に参加する場合
- ・義務教育就学中の子育て支援休暇を取得する場合

#### (2) Welcome Home Plan制度

家庭事情による退職者が、再び日東電工で働ける制度です。従来は、いったん退職すると再就職は難しい状況でしたが、この制度によって、退職時に希望登録をすると、再雇用が可能になりました。

## 人材育成

### 日東電工のオリジナル教材で基礎知識を教育

日東電工グループの従業員として、知っておかなければならない項目を定め、社員が講師となって、国内はもちろん、海外も含めた全従業員を対象に教育を行い、社員の質の向上に努めています。内容は、日東電工の歴史、製品、品質、安全、環境保護、法律、経理など多方面にわたり、科目群も現在3つに分かれています。



研修風景(台湾日東電工)



研修風景  
(アメリカのアヴィーパド  
ラッグ・デリバリー・システムズ社)

## 各社での話題

### ●アメリカの2社で、 新型インフルエンザ・ワクチン接種を推進

2009年から2010年にかけて各国で新型インフルエンザが流行しましたが、日東電工グループのハイドロノーティクスと日東電工テクニカルでは、米国のワクチン接種推奨週間中の2010年1月19日に、社内でワクチンクリニックを提供しました。



2社で合計128名が接種

### ●日東電工オーストラリアで 健康診断

オーストラリアでは、企業が従業員に健康診断を行うことは義務付けられていませんが、このほどビクトリア州政府が助成金を出すこととなり、2009年11月23日、日東電工オーストラリアでも健康診断を実施しました。

## 2009年度の実績と今後の展望

液晶表示関連材料やエレクトロニクス業界向けの製品が好調でした。  
経皮吸収型テープ製剤は新製品も加わり、さらにグローバルに展開していきます。

### 液晶表示関連材料

2009年度は継続的な原価低減や生産性向上活動の効果に加え、日本のエコポイント制度や中国の家電下郷政策など、各国の経済刺激策を背景に液晶テレビ向けの需要が大きく回復したことにより、順調に推移しました。

日本や欧米の液晶テレビの大型化需要や新興国のブラウン管テレビ買換え需要などに遅れることなく機敏な対応ができました。また、LED（発光ダイオードと呼ばれる半導体）バックライトを搭載した新しい液晶テレビが登場し、薄型・軽量、鮮やかな画像、低消費電力などで人気を博しましたが、そこにも当社の光学フィルムが一役買っています。



液晶用光学フィルム

2010年度は、立体画像を楽しめる3Dテレビ需要が立ち上がることが期待されている中、当社の技術力を生かした光学フィルムで引き続き貢献していきます。



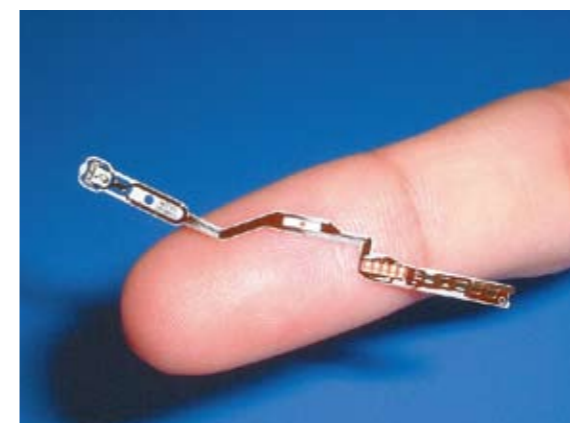
透明導電性フィルム「エレクリスタ™」

2009年度は、光学フィルムに加えてタッチパネルを搭載するスマートフォン（多機能型携帯電話）等のモバイル機器が拡大したことにより、透明導電性フィルム「エレクリスタ™」も順調に拡大しました。

液晶市場がそれほど遠くない将来に成熟期を迎えた際においても、安定かつ継続的な利益をもたらす事業であることを目指し、一層の体質強化と革新的な製品開発に注力していきます。

### エレクトロニクス関連材料

プリント回路材料は、パソコンの記憶装置であるHDD（ハード・ディスク・ドライブ）の伸長に伴い、フレキシブルプリント基板「NITOFLEX®」と精密回路



精密回路付き薄膜金属基板「CISFLEX®」

付き薄膜金属基板「CISFLEX®」が好調に推移しました。従来、HDDは主にパソコンに搭載されていましたが、ネットブックパソコンの登場で、外付けタイプと呼ばれる機種が増えました。また、テレビの録画装置としても普及しはじめており、プリント回路材料の用途も広がっています。

半導体封止材料は、市況は本格的な回復には至りませんでした。環境対応樹脂を中心に緩やかな回復となりました。

電子プロセス材料は、半導体向けが顧客の設備投資抑制や汎用製品の競合参入の影響を受け、低調に推移しました。一方、電子部品向けは、最終製品である薄型テレビ、パソコン、携帯電話等の需要が上向き、搭載される電子部品の生産が回復したため堅調に推移しました。

今後、既存製品のさらなる合理化による収益拡大と、成長分野における新製品開発に注力します。

### ● 「2009年(超)モノづくり部品大賞 電気・電子部品賞」受賞

「CISFLEX®」はモノづくり推進会議と日刊工業新聞社が共催する「2009年(超)モノづくり部品大賞 電気・電子部品賞」を受賞しました。本賞は日本のモノづくりを再興し、日本の産業・社会の発展に貢献することを目的として、「縁の下」の力持ち的存在である製品・部材に焦点を当てています。

「CISFLEX®」は独自の「感光性ポリイミド」とメッキで配線を形成する「セミアディティブ技術」を駆使した微細な配線が特徴の製品です。



授賞式で。左から3人目が当社社員

テープ関連事業

エレクトロニクス業界向けは、薄型テレビ、パソコン、HDD等の需要が中国をはじめ新興国を中心に大きく伸長したことにより、光学用保護フィルムやシーリング材料などが好調に推移しました。

携帯電話においては、タッチパネルを搭載したスマートフォン増加により、光学用透明粘着シートが急拡大しました。タッチパネルの構造は、透明導電膜など複数の部材の積層体で、それらの貼り合わせには光学用の透明粘着シートが使われています。この透明粘着シートは、タッチパネル内部の隙間を埋める



光学用透明粘着シート [LUCIACS®]



ハイブリッド車用の電気絶縁材料

と同時に光の屈折率を調整し、より鮮明な画像を映し出すことにも貢献しています。タッチパネルのさらなる普及に伴い、多様化する需要に対応するためにも、今後製品ラインアップを拡充していきます。

自動車業界向けは、年度前半の減産調整の影響があったものの、エコカー減税などによるハイブリッド車の生産台数増加で、電気絶縁材料は好調に推移しました。

勃興する新興国市場での内需ビジネス拡大の一環として、2009年11月にインドに初の現地法人を設立し、テープ関連事業を中心としたビジネスモデルの構築に取り組みはじめました。テープ関連事業は、インドに限らず高い成長の期待できる新興国へ積極的に進出してグローバル展開を図っていきます。また、地球環境に配慮した「ものづくり」を推進し、新製品開発にも注力します。

●インドに初の現地法人を設立

インドは自動車、携帯電話、家電などを中心に今後も高い経済成長が見込まれており、外国企業による直接投資に関する規制緩和も進み、外国からの投資金額も年々高い伸びを示しています。また、インドの経済は内需主導型で社会インフラへの投資額も大きく、対GDP比でも大きく伸張しています。このような状況の中、今後大きな市場が見込まれる新興国での内需ビジネスの拡大を戦略的に推進すべく、インドでは初めての現地法人を設立しました。



2009年11月に設立した日東電インドの建物

■新会社の概要

社名: 日東電インド  
 事業内容: 粘着テープ関連事業を中心としたマーケティング、販売及び加工  
 設立時期: 2009年11月  
 所在地: ハリヤナ州マネサル (ニューデリーの南西約50Km)  
 資本金: 3億円  
 総面積: 3,300㎡  
 従業員数: 約20名(立ち上げ時)

メディカル事業

2009年度は金融危機の影響を受け、医薬費が世界的に節約される傾向にありましたが、日東電工グループの経皮吸収型テープ製剤(医薬品)のクロニジンパッチ(高血圧症治療薬)が米国で新たに認可を取得し、販売を開始したため好調に推移しました。現在、経皮吸収型テープ製剤は日本と米国合わせて8品目あり、トップクラスの上市製品数ですが、さらなるテープ製剤のパイプライン(※注)を拡充していきます。同時に中国など新興国向けの展開を強化してグローバル化を推進します。

※注: パイプラインとは、薬剤の開発初期段階から販売開始までの過程にある開発品のこと

中国では、日本国内でトップシェアのツロブテロールパッチ(喘息治療薬)の輸入承認を取得して販売を行っていますが、一層の拡販に注力します。

メディカル事業は、当社が新たに提供していく価値「グリーン(地球環境への貢献)・クリーン(新エネルギー)



NittoPhase (ニトフェーズ)® HL

ギーの支援)・ファイン(ライフサイエンス)」における「ファイン」を担います。事業を拡大するため現行事業の中心である経皮吸収型テープ製剤に加え、当社のコア技術である高分子合成や加工技術を用いてバイオ医療の分野でも着実な活動を行っています。たとえば、疾病治療の目的として期待されている核酸医薬の分野では、2つの米国現地法人、日東電工テクニカルとキノベートライフサイエンスが核酸医薬の合成を行う時に使うポリマービーズ(固相合成用担体)「NittoPhase (ニトフェーズ)® HL」を開発し販売を開始しています。さらには、体内の狙ったところへ薬を運ぶ分子標的治療用生分解性ポリマーの研究開発も継続して行っています。

経皮吸収型テープ製剤で培った技術と高度な高分子合成・加工技術を活かした製品群により、疾病に苦しむ患者さまやそのご家族の辛苦を少しでもやわらげることができるように、さらなる努力を重ねていきます。

●クロニジンパッチ

米国グループ会社であるアヴィーバ・ドラッグ・デリバリー・システムズ社(以後 AVEVA社)が、米国食品医薬品局(FDA)に認可申請中であったクロニジンパッチ(高血圧症治療薬)の認証を、2009年8月18日(米国時間)に取得しました。



クロニジンパッチ(高血圧症治療薬)

クロニジンパッチはAVEVA社がライセンスホルダーとなり、販売提携先であるパー社(本社:アメリカ、ニュージャージー州)に独占的に製品を供給します。これにより米国で量産する経皮吸収型テープ製剤の品目数は、フェンタニルパッチ(癌性疼痛緩和剤)、ニコチンパッチ、グラニセトロンパッチ(制吐剤)を加えて4品目となりました。世界最大のマーケットである米国医薬品市場における日東電工グループのメディカル事業の拡大をさらに図ります。

メンブレン事業

逆浸透(RO)膜は、「グリーン・クリーン・ファイン」における「グリーン（地球環境への貢献）」の中心となる事業です。2009年度は、中東・インドなど新興国向けの需要は堅調でしたが、景気悪化により日本、アジア、欧米向けを中心とした工業用途は低調でした。

海外の海水淡水化プロジェクトも2009年度は案件が少なく、全体としては低調に推移しました。

このような厳しい事業環境にありましたが、積極的に新製品を市場に投入してきました。たとえば、従来製品より有効膜面積を約10%増加した世界最高レベルの省エネ型海水淡水化用新製品、あるいは中国で塩分や汚染物質を多く含む原水から工業用水を確保する、従来製品より運転時の消費電力を約30%抑えても造水可能な省エネ型の新製品などです。また、

生産能力面では、将来の需要拡大を想定して、滋賀県草津市の滋賀事業所内に増設した逆浸透膜の新工場が2009年度より稼働しています。

2010年度は市場も回復して、新たな成長に向かうものと見込まれていますが、これらの新製品と生産能力を武器にして、海水淡水化や排水再利用プロジェクトなど受注拡大に挑む所存です。



海水淡水化用  
「省エネ・省コスト型」  
逆浸透膜エレメント  
[SWC®6-MAX]



中国工業用水向け  
「超低圧・低汚染」  
逆浸透膜エレメント  
[PROC®20]

●オーストラリアの海水淡水化用プラントを、新製品の逆浸透膜で受注

日東電工グループは、ティース・デグレモン（Thiess Degremont）社から、オーストラリア・ヴィクトリア州で建設中の海水淡水化プラント向けに、新製品の逆浸透膜「SWC®6-MAX」を受注しました。

オーストラリアは国土面積の約6割が農用地で、水の使用量の約3分の2が農業用途です。しかし、雨が少なく、世界で最も乾燥した大陸と言われています。特に2000年以降は、大きなかんばつが何度も起きてい

■日東電工グループのオーストラリアにおける逆浸透膜納入・受注実績



ます。そのため、海水から淡水をつくるプラントが、現在ヴィクトリア州南部ウォンサギー近郊のバス海岸に建設中で、2011年12月末までに完成予定です。稼働すれば、日量44万トン、年間では約1億5千万トンの水をメルボルンからジーロング、南ギブスランド、ポートタウン西部に供給します。

今回採用された「SWC®6-MAX」は、業界最高レベルの透水性と塩分除去率を誇る逆浸透膜です。海水を淡水化する際に必要な操作圧力を低減することができ、省エネルギーにも貢献します。

この結果、世界での海水淡水化分野では、累積約470万トン/日の造水量となり、従来通り当社がトップシェアを誇っています。

研究開発の動向

大型放射光施設SPring-8で  
新素材研究開発の産学連合体に参画

企業グループと学術研究者で構成される  
産学連合専用ビームラインが完成

1.概要

大型放射光施設SPring-8（下記写真）（※注）の高度光源性能を活用して新素材開発を行う専用ビームラインを建設するため、日東電工を含めた19企業グループと学術研究者で構成される産学連合体「フロンティアソフトマター開発専用ビームライン産学連合体（FSBL）」が2008年2月15日に結成されました。



大型放射光施設（SPring-8）の全景 写真提供：SPring-8

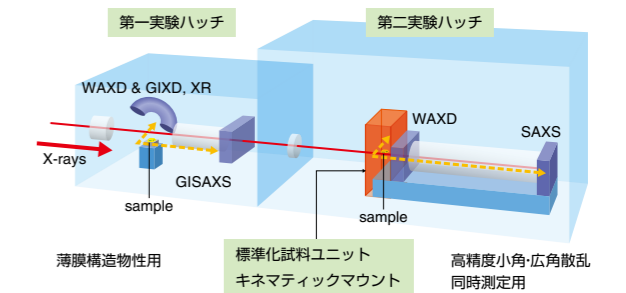
SPring-8で初の、この産学連合専用ビームラインが、2010年2月4日、当施設のBL03XUで竣工しました。「官」が提供する大型放射光の高度な光源性能を駆使して、学術研究者の「知」と企業の研究者の「技」による高分子科学のさらなる発展と高分子新素材の開発を目指した活動が本格的にスタートでき

（※注）SPring-8とは、独立行政法人理化学研究所（理研）が兵庫県播磨科学公園都市につくった、世界最高性能の放射光を生み出すことができる大型放射光施設です。放射光とは、電子を光とほぼ等しい速度まで加速し、磁石によって進行方向を曲げた時に発生する、細く強力な電磁波のことです。SPring-8の名前はSuper Photon ring-8 GeV（80億電子ボルト）に由来しています。国内外の産学官の研究者等に開かれた共同利用施設であり、ナノテクノロジー、バイオテクノロジーなど幅広い研究が行われています。

るようになりました。

高分子材料の応用技術開発ツールとしての放射光の利用に革新をもたらし、まったく新しいコンセプトの材料が創成されること、各方面より期待されています。

2.専用ビームラインの構成



フロンティアソフトマター開発専用ビームラインの概略図

産学連合体が建設したビームラインでは、高分子材料のナノ・サブミクロンスケールの階層構造を一度に高速評価することが可能なX線回折・散乱測定ができます。光源の輝度を高める特殊な装置を用いることにより、高分解能の実現とマイクロビームの形成を可能にします。専用ビームラインは上図のように、第一ハッチ（薄膜構造物性）と第二ハッチ（動的ナノ・メソ領域構造物性）から構成されています。

第一実験ハッチは有機・高分子薄膜および表面・界面の動的構造物性の解明を目指すものです。さまざまな外部環境下における結晶性高分子薄膜や表面領

域の結晶化度・結晶の乱れ・長周期構造、ブロック共重合体薄膜のマイクロ相分離構造、さらには超分子組織体の薄膜状態における分子凝集構造などを解明することを目的としています。薄膜状態や表面・界面領域の高分子材料の構造制御に有用な知見を与えるこのシステムは、有機EL、有機FET、有機メモリー材料などの電子デバイス分野、接着・塗装分野、印刷分野、生体材料分野など幅広いソフトマターの高性能化において、多大な貢献が期待されます。

第二実験ハッチは、新規材料開発のための高分子材料動的構造と物性との相関性を解明することを目的としています。延伸・紡糸等の応力、加熱・冷却、圧力、溶媒蒸発などの外部環境変化により誘起される高分子材料の形成・崩壊機構を解明するための計測が可能となります。その他、高分子材料の微小領域における構造物性や高分子結晶の電子密度分布の解明、高分子成型品の変形機構解明、成型加工過程における高分子材料の構造物性の解明なども可能となります。さらに、第二ハッチには、製造ラインなどの企業グループ独自の大型装置を持ち込めるように、キネマティックマウントを標準化した広いスペースを確保し、産学連合体専用ビームラインの特色を活かせるように設計されています。

### 3. 今後の展開と波及効果

この専用ビームラインの活用により、他の方法では評価できない材料の表面や内部構造の新しい分析・評価技術の開発、活用を目指しています。

次世代の先端材料において、産学連合体が高分子材料をベースとした革新的な新しい枠組みを生み出し、わが国の経済成長に大きく寄与することが期待されています。

## 国の研究開発プロジェクトへの取り組み

日東電工グループでは、国の将来の戦略にそった領域で、当社技術を生かして、国の研究開発プロジェクトに参画しています。以下、2つのプロジェクトについて紹介します。

### 1. 炭酸ガス回収技術

〔本研究は、新日鉄エンジニアリング株式会社が経済産業省の補助事業として実施しているものです〕

このプロジェクトでは、発電所等から排出される炭酸ガスを膜モジュールで濃縮する技術を開発しています。RITE（地球環境産業技術機構）および民間企業4社が参加して進めています。2009年度は、新方式の発電プラントから発生するガスを用い、当社試作の膜モジュールで試験運転を行いました。膜モジュールは、省エネルギー性の高い技術と期待されており、今後も取り組みを強化していきます。



試験運転設備  
(ECOPRO: 経済産業省補助によるJCOAL事業)

### 2. バイオエタノール濃縮技術

〔NEDO（新エネルギー・産業技術総合開発機構）〕

バイオエタノールは、自動車の燃料添加用として脚光をあびています。最近、食料と競合しない木や稲

わらなどのセルロース材料を用いてエタノールを作る研究開発が活発に行われています。日東電工では、NEDOのプロジェクトに参画、セルロースから製造された3~5%の濃度のエタノールを、当社開発の膜モジュールを用いて、99.5%以上の濃度まで濃縮する技術開発を行っています。

## 日東電工アジアテクニカルセンターで、医療と光センサー技術との融合化、進む

日東電工アジアテクニカルセンター（以下NAT）は、2008年11月にシンガポールに開設された研究所で、①日東電工独自の部材を使った環境産業や医療産業向けの新製品を開発すること、②シンガポールの研究開発機関と長期的なパートナーシップを築くこと、をミッションにしています。

オフィスはシンガポールの最新テクノパークであるフュージョノポリスにあり、研究員も現在18名になりました。アジア7か国から集まった多様な文化を持つ優秀な科学者・技術者たちの集団で、研究員の半数近くが博士号を保有しています。設立から15か月で、20件の特許を申請しました。

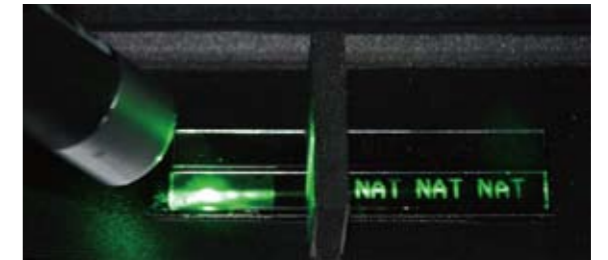
日東電工オリジナルのユニークな高分子技術とシンガポールの優秀なR&Dインフラストラクチャーを組み合わせることで、NATが進めている光センサーをバイオメディカル分野に応用する技術が、この1年あまりの間に大きく進展しました。



国際色豊かなNATメンバー



センサーデバイスイメージ  
この携帯サイズのデバイスに検体を入れるだけで、瞬時に数値化された生体情報を取得できます。



光導波路イメージ  
画面の左側から入射した光は中央の壁の下に設けられた導波路（高分子を精密加工することによって形成された光の通路）を通って右側に到達し、光の文字を浮かび上がらせています。

この光センサーを使用することで、数値化された生体情報を瞬時に取得することができ、疾病の早期発見や予防に役立てることができます。また、ネットワーク（あるいはインターネット）を活用することで効率的な疾病管理も可能となり、高齢化社会が進む中で大きな経済効果が期待できます。

NATが保有する光センサー技術を具体的な製品として実現させるためには、高精度、高感度が要求されるセンサーデバイスを、いかに低コストで大量生産できるかが重要な課題となります。日東電工の高分子技術が、集積化有機光デバイス設計の自由度を大幅に向上させ、ひいては低コストで効率的な有機光導波路の生産を可能にします。

2010年度はこれらを実現すべく、さらに努力を重ね、新たな用途開拓にも力を入れる予定です。

地球と地域の環境を保全するために独自基準を設け、各種の取り組みを行い、環境経営を推進しています。

環境経営のコンセプト

日東電工グループは、経営理念および環境自主行動計画等に則り、「事業活動に伴う環境負荷の低減」「環境保全に貢献するビジネスの展開」を両輪として、地球環境保全に努めます。

日東電工グループの事業活動によって発生した環境負荷を自らの責任で極小化させるために、独自に定めた環境経営指標で厳しく評価しています。

また、お客様の工程や最終製品の環境負荷低減を実現する製品や、機能部材の開発・提供も推進しています。

環境経営指標の推移

日東電工グループでは、独自の環境効率指標とその目標値を定め、地球温暖化防止を中心とした環境負荷低減活動に取り組んでいます。

日東電工グループが定めた環境経営指標（環境負荷付加価値生産性）は、事業活動によって創出した付加価値を、付加価値（※注1）を生み出すために要した環境負荷量（※注2）で割った値として定義しており、2005年度を基準として2015年度までに効率を2倍にすることを目標にしています。

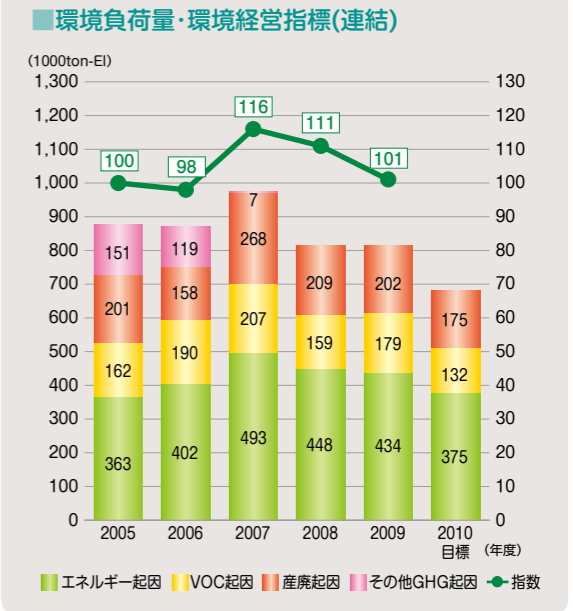
2009年度は、前年度と比較して売上高の伸びと環境負荷量の増加率はほぼ同じでしたが、材料費が増

えたことから付加価値が前年度よりも減少しました。そのため、環境負荷付加価値生産性はこれまで順調に伸びていたのですが、基準年（2005年度）並みの水準にまで戻ってしまいました。

今後は、有機溶剤を使用しない製品や、産業廃棄物の発生を抑制する製品の開発と製造方法の確立を進め、生産時に発生する環境負荷低減の抜本的な対策を進めていくと同時に、高付加価値製品の創出にも力を入れていきます。

※注1：売上高から、材料費、外注費、エネルギーコストを引いた値  
 ※注2：CO<sub>2</sub>排出量をベースにエネルギー、産廃、VOCなどを当社独自の係数を用いて換算した値(単位:ton-EI)

環境自主行動計画はこちら  
[http://www.nitto.co.jp/company/environment/env\\_01.html](http://www.nitto.co.jp/company/environment/env_01.html)  
 ISO14001取得状況はこちら  
[http://www.nitto.co.jp/company/environment/env\\_02.html](http://www.nitto.co.jp/company/environment/env_02.html)

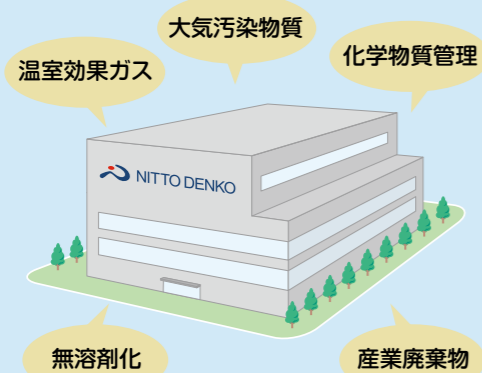


環境経営指標の推移(連結)

	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度
指数	100	98	116	111	101

事業活動に伴う地球環境負荷の低減

我々の活動により発生する地球環境負荷は、我々の責任で極小化



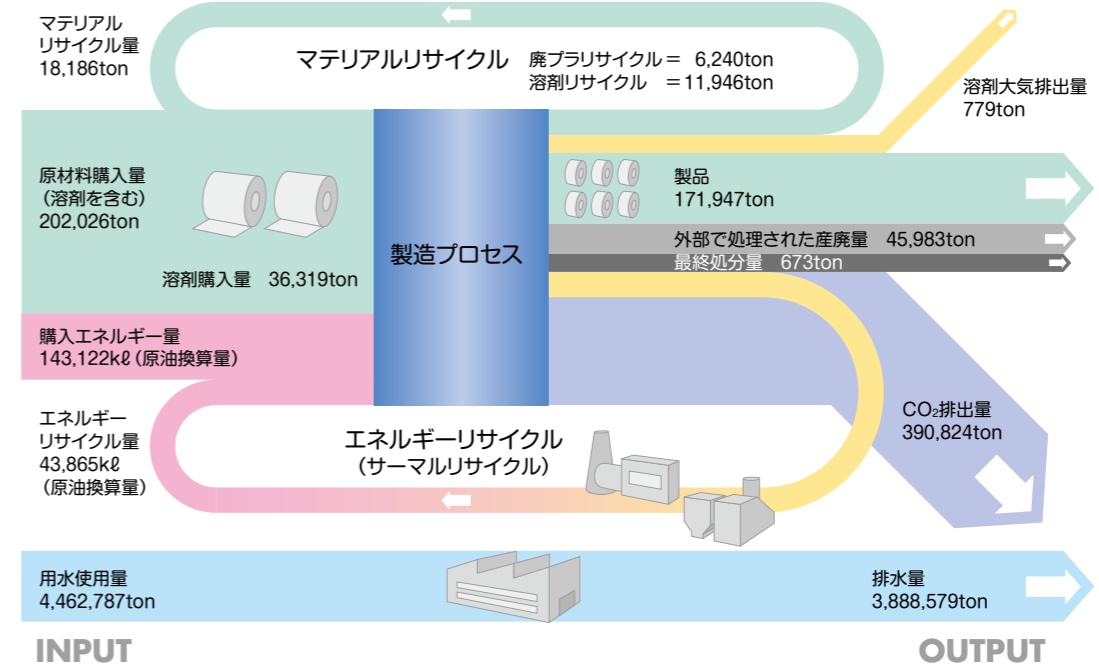
地球環境に役立つビジネスの展開

お客様が日東電工グループ製品を使用されることで、地球環境負荷を低減

〈例示〉  
 従来の方法・製品に比べ省エネに貢献



事業活動におけるマテリアルフロー(単体)



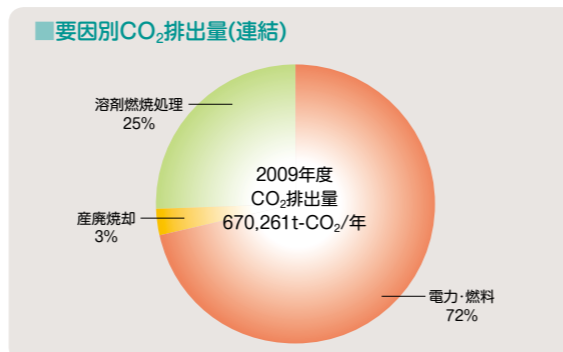
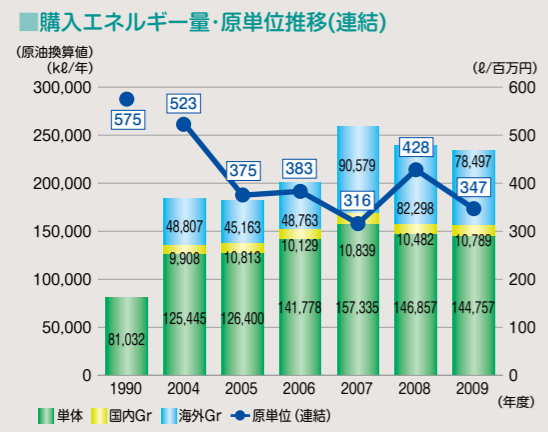
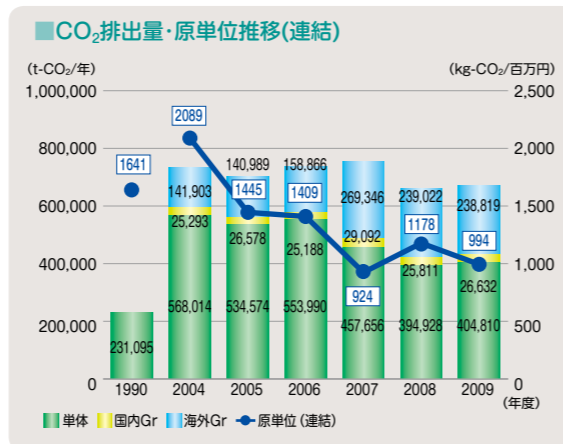
環境パフォーマンスデータ推移  
～地球温暖化防止に向けて～

日東電工グループでは、グループ丸となって地球温暖化防止に取り組んでいます。

事業活動に伴い発生するCO<sub>2</sub>を削減するため、エネルギー使用効率の向上や省エネ活動、CO<sub>2</sub>排出の少ない燃料への転換等に積極的に取り組んでいます。

2009年度のCO<sub>2</sub>排出量原単位（生産高百万円あたりに対するCO<sub>2</sub>の排出量）は、前年度より約12%向上しました。またCO<sub>2</sub>排出量を見ても、2005年度から4.5%（約30,000ton）削減できました。特に、エネ

ルギー使用に起因するCO<sub>2</sub>排出量原単位の向上が大きく寄与しています。これは、過去から継続してきている省エネ活動の成果と言えます。



●塗工機の乾燥工程におけるエネルギー効率向上

粘着テープの製造工程では粘着剤を乾燥させるために大量のエネルギーを使用します。フィルムに塗布された粘着剤に含まれる溶剤をオープンで蒸発させる際、熱エネルギーが必要になるからです。当社の製品には溶剤系とエマルジョン系の2つの粘着剤が使用されています。溶剤系粘着剤を乾燥する場合、乾燥に伴い可燃性ガスが発生するため、オープン内のガス濃度が上昇し、爆発の危険に曝されます。一方で、エマルジョン系の製品で

あればそのような爆発の危険はありません。実際のエマルジョン系粘着テープの生産機を使って実験を行った結果、製品特性は維持したまま約40%のエネルギーの削減を実現しました。

今後は、エマルジョン系粘着テープについては製品特性を見極めながら継続的にこの技術の導入を図り、溶剤系粘着剤については、安全性を考慮して実験を重ね実用化を目指します。

環境パフォーマンスデータ推移  
～資源の有効利用～

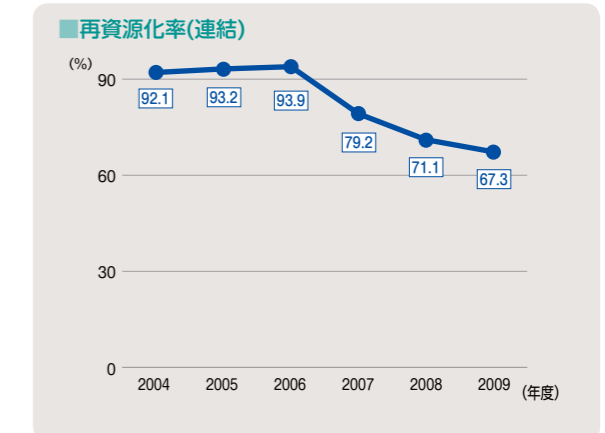
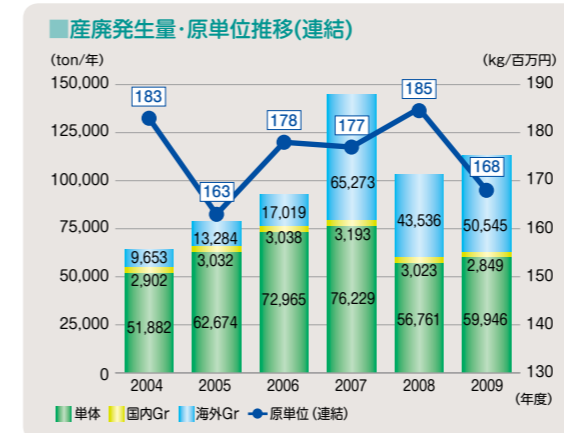
日東電工グループの生産活動から発生する産廃は、固形物と廃液が大半を占めています。固形物産廃の内訳は、テープの耳端や打ち抜きカス、工程の切り替え時に発生するロスなどが挙げられます。また廃液では、エッチング廃液やヨウ素廃液が挙げられます。

製品構成・製造工程の特性から、固形物産廃は粘着テープや光学フィルム関連の製造で、廃液はエレクトロニクスの回路基板などの製造で多く発生しています。

再資源化率について日本国内においては、1998年度からサーマルリサイクルやマテリアルリサイクルによる産廃の再資源化に積極的に取り組み、日東電工（単体）

では2003年度に再資源化率98%以上を達成、国内グループにおいても2006年度に再資源化率98%以上を達成し、その後も持続しています。しかし海外では産廃処理における事情が異なることから、再資源化率を向上させることは難しい問題となっています。

一方、産廃削減活動における目標は、あくまでも発生量の削減です。産廃をいかに有効利用するかという取り組みも大変重要なことですが、そもそも産廃が発生するという事は、投入した資源をすべて使い切っていないということです。つまり、産廃の発生源を特定し発生源対策を行えば、投入した資源が効率よく使え、産廃の発生を抑制し、環境負荷の低減と製品の原価改善を同時に実現できるのです。今後は、発生量の削減にも取り組みます。



●産廃の有価物化への取り組み

豊橋事業所から発生する産廃の一つに、廃粘着剤があります。廃液・廃溶剤は燃料として再利用が可能なため、有価物として売却することができます。廃粘着剤は時間と共にゲル化し粘度が上昇してしまうため、燃料としての再利用が難しく、廃棄物として処理されています。そこで、廃粘着剤になった時点でゲル化を防止し、燃料として売却すること

を検討しています。一言で廃粘着剤と言ってもその種類は多く、それぞれの組成にあわせたゲル化防止剤を選定し、それを効率よく添加する必要があります。現在、ピーカースケールでのサンプル評価を終了し、良好な結果が得られました。今後は対象範囲を拡大し、ほかの事業所にも展開を図っていきます。

環境パフォーマンスデータ推移  
～有機溶剤の削減～

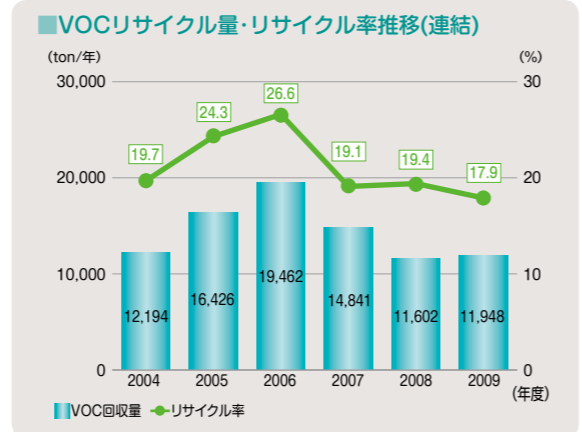
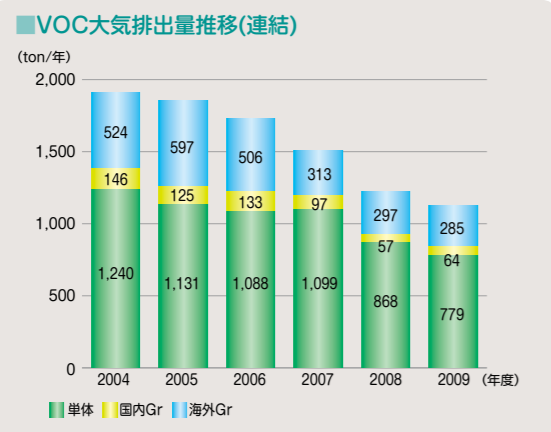
日東電工グループが有機溶剤使用量の削減を目指す理由は、環境負荷の低減だけでなく、火災や爆発のリスクを回避することにもつながるからです。また人の健康への配慮なども考えると、溶剤の使用が制限されるような時代が、近い将来訪れるかもしれません。そうなる前の準備として、今から何らかの手を打っておかなければなりません。

そこでこれまでの経験を活かし、そのような製品開発技術と生産技術を確認し、日東電工グループ全体への展開を図ります。また、お客様の要望や市場のニーズを先取りした製品の開発も必要な要素となり

ます。粘着テープメーカーのトップランナーとして、地球環境や社会に貢献できる製品をこれからも送り出していきます。

日東電工グループでは、有機溶剤による大気汚染を防止するために、1990年代から脱臭装置（溶剤ガスの燃焼処理装置）の設置などによる出口対策を行っています。その結果、大気へ排出される有機溶剤は年々減少し、2009年度は1,128tonにまで削減することができました。また、資源有効利用の観点から溶剤回収装置も積極的に導入し、有機溶剤の再利用も行っています。

環境に関する過去のデータはこちら  
[http://www.nitto.co.jp/company/environment/env\\_06-4.html](http://www.nitto.co.jp/company/environment/env_06-4.html)



●VOC削減で台湾政府より表彰される

台湾日東電工は2008年10月より台湾経済部工業局の「雲嘉南地区産業VOC削減推進プロジェクト」に参加し、専門家による技術アドバイスを受けてVOCの削減に努めてきまし

た。その成果が認められ、参加企業120社中、もっとも成果を挙げた5社のうちの1社として台湾政府より表彰を受けました。



盾を受け取る董事長の吉川正人(左)

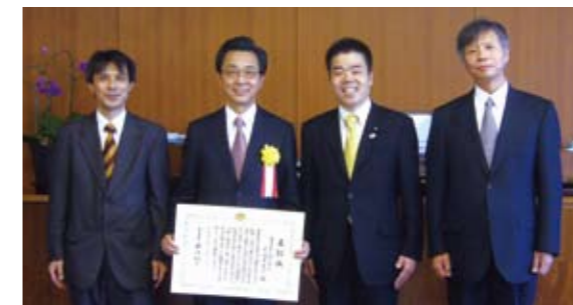
取り組み事例

環境との調和と持続可能な社会への貢献をめざして、日東電工グループ各社でも、独自の取り組みが行われています。2009年度に行われたものの中からいくつかをご紹介します。

尾道事業所の「エコ通勤」が表彰される

日東電工尾道事業所は2007年より環境配慮型バスを定期運行させ、「エコ通勤」を推進してきました。この取り組みが認められ、2009年7月、交通エコロジー・モビリティ財団より第1回「エコ通勤優良事業所」に認証・登録されました。

さらに、CO<sub>2</sub>削減、地域の渋滞緩和、交通事故のリスク低減といったことに対して、「平成21年交通関係環境保全優良事業者等大臣表彰」の最高位となる、「国土交通大臣賞」も受賞しました。



社長の柳楽幸雄(左から2番目)、三日月政務官(左から3番目)

「UNEP環境写真展～Focus on Your World～」をグループ各社で開催

2009年度から日東電工グループでは、「グリーンデザインアクション (Green Design Action)」と名づけた社員への環境啓蒙活動を行っています。「ライト

ダウンキャンペーン」に続くイベントとして、「UNEP世界環境写真展～Focus on Your World～」を国内外の拠点・グループ会社で開催し、世界における環境の現状を社員に伝えました。環境問題への意識をより一層高めていくために、今後2年にわたり各地へ展開していきます。



詳細は日東電工のウェブサイトをご参照ください。  
[http://www.nitto.co.jp/company/contribute/gda\\_02.html](http://www.nitto.co.jp/company/contribute/gda_02.html)

米国初のメンブレン事業者としてクライメイト・レジストリに参加

ハイドロノーティクスは、クライメイト・レジストリ参加を申請、在米法人としては最初のメンブレン事業者として認定されました。クライメイト・レジストリは、温室効果ガス削減を算定、実証、報告するとともに、一貫性かつ透明性のある規準を制定する非営利組織で、331の大手企業、自治体、政府および非政府機関により構成されています。

ハイドロノーティクスはクライメイト・レジストリの一員として、責任ある環境づくりの旗振り役を自らに任じ、目標設定と改善手続きの基準を構築していきます。

なお、本レポートはクライメイト・レジストリのウェブサイトでご覧いただけます。

これ以外の活動についてはこちらをご参照ください。 <http://www.nitto.co.jp/company/contribute/index.html>

## 社会貢献活動

より良い社会をめざし、さまざまな活動を、各国・各地で地道に続けています。

### 地域貢献活動

#### 米国のグループ各社がハイチ大地震の支援活動

2010年1月12日（日本時間13日）、ハイチ共和国で発生したマグニチュード7.0の地震は、多数の死者と甚大な被害をもたらしました。ハイチ系の社員を擁するアヴィーバ・ドラッグ・デリバリー・システムズでは、いち早く災害支援を決定。医療関連製品の製造・販売を手がけていることもあり、日東電工グループのメディカル事業部と共同で、現地へ医療スタッフを派遣する団体に医療用品を寄付しました。あわせて、社員から日用品と寄付金も募り、赤十字に寄付しました。

さらに、支援の輪は広がり、日東電工アメリカや hidroノートクスでも募金活動が行われました。日東電工テクニカルコーポレーションからも募金が寄せられ、ハイチの被害者支援として寄付されました。

4社の寄付金の総額は、各社のマッチングギフトも含め13,100ドル（約123万円）になりました。



アヴィーバ・ドラッグ・デリバリー・システムズ社員と寄付された日用品

#### 「井戸掘り募金」でカンボジアに井戸が完成

水汲みに毎日何十キロもの距離を往復し、十分に教育を受ける時間もなかった子供たちが、過酷な水汲みから開放されるよう応援する「井戸掘り募金」を2009年12月から2010年1月にかけて日本のグループ各社で実施し、約67万円が集まりました。それを社団法人アジア協会アジア友の会に寄贈し、カンボジアに井戸1基が完成しました。引き続き、ネパールやバングラデシュ、スリランカにも建設予定です。



募金風景



カンボジア、タケオ州トリアン郡に完成した井戸を囲む住民たち

#### 福井のピンクリボンキャンペーン協賛で感謝状

福井県は乳がんによる死亡率が全国ワースト2位。乳がん患者はほとんどが女性ですが、検診によって早期に発見できれば死亡者を減らすことができます。日東シンコーは社内での受診促進に加えて、4年前か

ら「福井テレビピンクリボンキャンペーン」に協賛しています。協賛金は県内の無料検診などの助成に使用されます。

2010年3月31日、これまでの活動に対して福井テレビより感謝状を授与されました。

\*ピンクリボン：乳がんの撲滅、検診の早期受診を啓蒙・推進するために行われる世界規模のキャンペーン、もしくはそのシンボル。

#### 台風「ケツァーナ」の災害支援活動

2009年9月下旬から10月初旬にかけて、大型台風「ケツァーナ」が東南アジアを中心に猛威を振りました。日東電工フィリピンのあるラグナ州カランバ市も（※注）、洪水や土砂崩れにより民家が浸水したり、家屋が流されるなどの被害を受けました。市内の被災者に対して、日東電工フィリピンの社員が15万ペソ（約30万円）に相当する食糧パックを車輦に積んで直接手渡しして回りました。

（※注）日東電工フィリピンは2010年4月、サンタロサ市に移転しました。



日東電工フィリピンの支援車輦と食糧パック配布の様子

この台風はベトナム中部でも163人の犠牲者を出すなど大きな被害を及ぼしました。日東電工ベトナム



寄付金を手渡す日東電工ベトナムの労働組合長（左）

は社員にも募金を呼びかけ、計3,000万ドン（約14万5千円）を同社が所在するベトナム・シンガポール工業団地を通じて被災地へ寄付しました。

#### 台湾の障がい者が働く月餅製造工場でお手伝い

台湾に「魚をあげるより釣りの技術を教えるほうがよい」という理念で、中度の知的障がい者の自立を支援している団体があります。財団法人喜愨兒社会福祉基金会はこのような障がい者が働ける場として、月餅の製造施設を運営しています。台湾で中秋節（旧暦8月15日）のお祝いに欠かせない月餅は、この時期になると注文が殺到します。そこで、台湾日東電工ではボランティアを募集し、休日を利用して商品の包装や梱包のお手伝いをしました。



#### ミシガンの失業者や路上生活者を支援

グリーンナース・コミュニティ・フードバンクは、「お腹をすかせた人々に食事を提供することで地域社会を養っている」団体で、寄付金1ドルにつき95セント分が食糧の購入と供給に使われています。1ドルあればお腹をすかせた隣人に3食提供できるのです。

高い失業率にあえぐミシガン州では多くの生活困窮世帯を抱えています。同州にある日東電工オートモティブは、地域支援のため3か月ごとにフードドライブを行うことにしました。2010年4月、2回目となるフードドライブを実施。集まった食品を寄付しました。

\*フードドライブ：個人や企業などから保存性の高い食品を集めて、食べることに困っている家庭や施設に届ける活動。

### 香港のチャリティイベントに参加

香港公益会（コミュニティチェスト）が毎年、「ウォーク・フォー・ミリオンズ」というチャリティイベントを開催しています。同僚や友人、親類などからカンパを募り10kmを歩くというものです。

日東電工香港では、イベントに参加する社員と家族が募金集めを行いました。これに会社からの支援も加え、計17,000香港ドル（約20万円）が集まりました。2010年1月10日、10kmのウォーキングに挑んだ参加者21名全員は無事に完走。スタッフ一丸となり、社会に対する私たちの福祉活動とそれをサポートする姿勢を伝える活動となりました。

寄せられた資金は、地域の高齢者サービスに役立てられます。



ゴール後、証明書を手に

### スポーツ支援活動

#### 2010大阪国際女子マラソンに協賛

「チャレンジする人を応援します」をコンセプトに、6年目の今年も大阪国際女子マラソンと大阪ハーフマラソンに協賛しました。

あいにくの雨でしたが、日東電工グループの約450人がボランティアで参加し、大会の運営や会場付近の清掃活動などを行いました。



スタート

写真提供:産経新聞社



テーピングのボランティア「巻き巻き隊」



給水のボランティア

### 高雄ワールドゲームズでボランティア

台湾日東電工は2009年7月16日から26日に高雄市で開催された「第8回ワールドゲームズ」に協賛しました。ワールドゲームズは4年に1度、オリンピックで実施されない競技を行うもので、今回は世界84か国約3000人の選手が熱い戦いを繰り広げました。



大会を支えるボランティアとして社内募集で選ばれた社員も参加し、入場券チェックと入場案内係を務めました。

創立40周年を迎えた台湾日東電工の新しい取り組みは、「社員が誇りを持てる会社」を証明するものとなりました。



社内で選ばれたボランティア

### ベルギーの子供たちにスポーツ観戦の機会を提供

日東ヨーロッパは1998年から地元サッカーチーム「KRCゲンク」のスポンサーを務めており、50座席を年間契約しています。このうち30座席は社員に、残りの20座席を子供たちを支援するNPOに提供することにしました。どの団体にするかは社員からの推薦で選ばれます。ゲンクではサッカーは家族で楽しむスポーツとして親しまれています。恵まれない子供たちにもスポーツ観戦の楽しさを味わってほしいと思います。

### 教育振興・国際交流

#### タイ市立学校に絵本を寄付



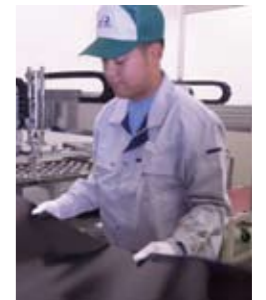
タイ北部の山岳地帯には学校に行きたくても行けない子供たちがいます。そんな子供たちに教育の機会と場を提供するNPO「Kodomonity」では、募金活動の一環として絵本を販売しています。

2009年7月、日東電工マテリアルタイランドは「Kodomonity」から4,000冊の絵本を購入しアユタヤ周辺の50の市立学校に寄付しました。絵本は日本の民話をタイ語に翻訳したものです。

山岳地帯の子供たちが学校に行けるように、また、絵本を読んだ子供たちが日本の文化を知り親近感をもってくれるようにと願っています。

#### 福井県の養護学校の生徒が企業実習

日東シンコーは、2009年11月30日から約3週間にわたって、福井県立嶺北養護学校高等部より実習生を受け入れました。短い期間ではありましたが、なれない作業に戸惑いながらも積極的に取り組んでいました。



作業に取り組む実習生

### トルコの奨学金制度をバックアップ

日東ヨーロッパでは、社員からの提案を受けて社会貢献活動を行っています。2009年度は地元ベルギーでの支援のほかに、日東電工トルコの社員から提案されたトルコの「生活近代化支援協会」にも2,000ユーロ（約26万円）の寄付を行いました。この団体は奨学金制度を設け、若者、特に女性の教育を支援しています。奨学金を受けて大学を卒業した女性が国連のインターンシップとして採用された実績もあります。

より多くの若者が教育を受けて有能な人物になってくれることを願って、支援先のひとつに選びました。



左から日東電工取締役の相澤啓、団体代表、日東ヨーロッパおよび日東電工トルコ取締役のフィリップ・レワンドゥスキ

### 深圳の小学生が工場見学

2009年10月17日、中央教育科学研究所南山附属学校の5年生が日東電工材料（深圳）を訪問しました。製造現場を見学した児童たちは、自動制御された生産ラインに驚き、安全保護装置の重要性に関心を示しました。

また、社員の指導の下、消火器を使って火を消す



消火器の使い方を学ぶ児童

体験もしました。茶話会では記念品を手に各々感想を述べ、普段は見ることのない大人の職場に自分の親の姿を重ね合わせ、「仕事をしているお父さんは違う」とのコメントも聞かれました。

### メルボルン大学院生が就業体験

オーストラリア第2の都市メルボルン近郊にある日東電工オーストラリアで、2009年12月から約2か月間、メルボルン大学の大学院生が就業体験をしました。与えられた任務はオーストラリアにおける再生可能エネルギーの、今後20年間の市場動向をリサーチすること。自身の能力を生かしたことにインターンシップ生たちは満足感を得たようでした。



インターンシップ生（左から2番目、3番目）

これ以外の活動についてはこちらをご参照ください。 <http://www.nitto.co.jp/company/contribute/index.html>

## 10年間の業績概要（連結）

4月1日から翌年3月31日に終了した各会計年度（連結）

単位:百万円 単位:千米ドル

	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2009
<b>損益計算書要約</b>											
売上高	365,697	338,930	378,705	452,726	514,867	626,316	679,822	745,259	577,922	601,859	6,468,820
営業利益	34,824	19,314	33,901	55,912	70,018	89,224	69,037	77,954	13,838	56,086	602,816
対売上高比	9.5%	5.7%	9.0%	12.4%	13.6%	14.2%	10.2%	10.5%	2.4%	9.3%	9.3%
経常利益	35,330	19,748	35,832	58,045	71,828	90,196	67,319	74,468	14,807	58,833	632,341
対売上高比	9.7%	5.8%	9.5%	12.8%	14.0%	14.4%	9.9%	10.0%	2.6%	9.8%	9.8%
当期純利益	15,850	1,115	19,237	33,386	41,842	55,306	41,201	46,634	267	37,570	403,805
対売上高比	4.3%	0.3%	5.1%	7.4%	8.1%	8.8%	6.1%	6.3%	0.0%	6.2%	6.2%
<b>セグメント別情報</b>											
<b>事業別セグメント</b>											
工業用材料(注1)・売上高	196,535	183,699	192,179	191,682	207,366	251,384	268,888	256,910	209,491	194,711	2,092,767
営業利益	13,229	4,640	11,502	13,437	16,539	22,938	28,019	27,921	8,300	14,667	157,642
電子材料(注1)・売上高	132,144	119,626	146,780	219,709	261,541	327,398	356,941	432,332	314,315	355,357	3,819,400
営業利益	16,391	10,633	16,848	38,881	47,152	58,713	31,449	40,852	-933	37,290	400,795
機能材料・売上高	37,018	35,604	39,745	41,333	45,959	47,533	53,991	56,016	54,114	51,789	556,632
営業利益	5,203	4,039	5,550	3,592	6,326	7,573	9,568	9,180	6,470	4,128	44,368
<b>所在地別セグメント</b>											
日本・売上高	248,009	237,459	252,881	286,322	295,115	271,186	268,364	256,288	207,263	203,982	2,192,412
営業利益	28,776	16,727	29,803	51,158	65,918	76,888	52,535	44,969	3,305	34,897	375,075
北米・売上高	37,983	31,337	33,386	37,216	35,836	38,580	42,349	45,054	39,002	37,766	405,911
営業利益	1,402	172	1,027	-2,399	-2,479	-1,078	-663	338	-1,298	2,012	21,625
欧州・売上高	17,614	13,287	14,496	16,422	17,392	19,395	23,787	29,172	25,519	26,933	289,478
営業利益	1,024	248	447	509	246	693	1,587	2,178	-20	1,147	12,328
アジア・オセアニア・売上高	62,090	56,845	77,940	112,764	166,522	297,153	345,321	414,743	306,136	333,177	3,581,008
営業利益	3,495	1,340	2,396	6,547	5,936	12,575	12,382	27,614	8,368	17,952	192,949
<b>一株当たり情報</b>											
一株当たり純資産	1,305.8	1,314.5	1,367.4	1,360.7	1,583.8	1,943.7	2,192.3	2,297.1	2,148.2	2,320.9	24.95
一株当たり当期純利益	93.5	6.4	108.5	198.0	252.7	332.3	248.3	280.1	1.6	225.5	2.42
一株当たり配当金	21.0	22.0	24.0	40.0	50.0	60.0	70.0	80.0	80.0	40.0	0.43
期末発行株式数 (単位:千株)	173,758	173,758	173,758	173,758	173,758	173,758	173,758	173,758	173,758	173,758	—
株主数(未満株主含む)	14,903	15,556	17,144	20,999	16,725	16,057	35,224	41,309	63,479	66,032	—
総資産	357,653	350,340	379,811	389,525	443,264	556,934	604,208	595,972	558,258	624,992	6,717,455
自己資本	226,893	228,409	237,560	223,114	261,090	321,464	364,942	382,627	357,839	386,664	4,155,890
総資産当期利益率(ROA)	4.6%	0.3%	5.3%	8.7%	10.0%	11.1%	7.1%	7.8%	0.0%	6.4%	—
自己資本当期利益率(ROE)	7.2%	0.5%	8.3%	14.5%	17.3%	19.0%	12.0%	12.5%	0.1%	10.1%	—
自己資本比率	63.4%	65.2%	62.5%	57.3%	58.9%	57.7%	60.4%	64.2%	64.1%	61.9%	—
設備投資(完成ベース)	26,716	34,684	28,306	31,731	40,101	60,889	75,324	59,406	55,926	37,147	399,258
減価償却費	18,344	20,442	21,143	21,386	24,681	31,470	40,169	49,617	50,556	44,810	481,621
研究開発費	12,423	13,053	13,851	15,822	16,739	20,489	21,733	22,096	21,716	20,876	224,377
従業員数(注2)	13,834	13,685	15,389	18,926	22,454	27,865	32,101	33,663	28,640	31,288	—

(注1)電子プロセス材料は、2000年から2002年においては、「工業用材料」、それ以外は「電子材料」に含まれています。  
 (注2)従業員数にはパート従業員を含みます。  
 (注3)米ドル額は2010年3月31日現在の実勢レート(1ドル=93.04円)で換算したものです。

連結貸借対照表

科目	単位:百万円	
	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	前連結会計年度 (ご参考) (平成21年3月31日現在)
(資産の部)		
<b>流動資産</b>	<b>381,554</b>	<b>289,234</b>
現金及び預金	171,921	113,965
受取手形及び 売掛金	135,727	93,524
商品及び製品	19,776	20,300
仕掛品	27,031	28,960
原材料及び貯蔵品	11,120	11,726
繰延税金資産	8,444	7,164
その他	8,364	14,264
貸倒引当金	△ 831	△ 672
<b>固定資産</b>	<b>243,438</b>	<b>269,023</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>208,405</b>	<b>230,188</b>
建物及び構築物	99,069	100,566
機械装置及び 運搬具	73,921	81,019
工具・器具及び備品	7,972	8,716
土地	19,119	19,688
建設仮勘定	8,323	20,198
<b>無形固定資産</b>	<b>7,273</b>	<b>8,579</b>
のれん	56	65
ソフトウェア	4,030	3,633
その他	3,186	4,880
<b>投資その他の資産</b>	<b>27,758</b>	<b>30,255</b>
投資有価証券	8,890	7,578
繰延税金資産	9,703	8,674
前払年金費用	5,642	9,682
その他	3,771	4,620
貸倒引当金	△ 248	△ 301
<b>資産合計</b>	<b>624,992</b>	<b>558,258</b>

科目	単位:百万円	
	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	前連結会計年度 (ご参考) (平成21年3月31日現在)
(負債の部)		
<b>流動負債</b>	<b>149,688</b>	<b>153,718</b>
支払手形及び 買掛金	79,531	53,879
短期借入金	10,667	28,832
コマーシャル・ ペーパー	—	25,000
未払費用	18,590	11,667
未払法人税等	15,746	1,545
その他	25,153	32,793
<b>固定負債</b>	<b>86,579</b>	<b>43,409</b>
社債	50,000	—
長期借入金	14,316	20,923
退職給付引当金	19,219	18,351
役員退職慰労 引当金	514	506
繰延税金負債	181	348
負ののれん	0	574
その他	2,347	2,705
<b>負債合計</b>	<b>236,268</b>	<b>197,127</b>
(純資産の部)		
<b>株主資本</b>	<b>406,969</b>	<b>379,310</b>
資本金	26,783	26,783
資本剰余金	56,153	56,166
利益剰余金	352,316	324,740
自己株式	△ 28,284	△ 28,380
<b>評価・換算差額等</b>	<b>△ 20,304</b>	<b>△ 21,471</b>
その他有価証券 評価差額金	1,755	1,040
繰延ヘッジ損益	△ 284	△ 129
為替換算調整勘定	△ 21,775	△ 22,382
<b>新株予約権</b>	<b>1,067</b>	<b>1,086</b>
<b>少数株主持分</b>	<b>992</b>	<b>2,204</b>
<b>純資産合計</b>	<b>388,724</b>	<b>361,130</b>
<b>負債及び純資産合計</b>	<b>624,992</b>	<b>558,258</b>

連結損益計算書

科目	単位:百万円	
	当連結会計年度 平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで	前連結会計年度 (ご参考) 平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで
<b>売上高</b>	<b>601,859</b>	<b>577,922</b>
売上原価	440,714	455,763
<b>売上総利益</b>	<b>161,144</b>	<b>122,158</b>
販売費及び 一般管理費	105,058	108,320
<b>営業利益</b>	<b>56,086</b>	<b>13,838</b>
<b>営業外収益</b>	<b>6,297</b>	<b>4,808</b>
受取利息及び 配当金	394	663
為替差益	304	899
雑収益	5,597	3,245
<b>営業外費用</b>	<b>3,550</b>	<b>3,838</b>
支払利息	1,348	1,278
持分法による 投資損失	84	173
雑損失	2,116	2,386
<b>経常利益</b>	<b>58,833</b>	<b>14,807</b>
<b>特別利益</b>	<b>967</b>	<b>995</b>
固定資産売却益	227	93
その他特別利益	739	902
<b>特別損失</b>	<b>6,103</b>	<b>14,127</b>
固定資産 売却除却損	3,299	5,359
減損損失	256	5,014
特別退職金	226	739
その他特別損失	2,320	3,014
<b>税金等調整前 当期純利益</b>	<b>53,698</b>	<b>1,676</b>
法人税、住民税及び 事業税	18,669	3,232
法人税等調整額	△ 2,695	△ 2,820
少数株主利益	153	995
<b>当期純利益</b>	<b>37,570</b>	<b>267</b>

連結キャッシュ・フロー計算書  
(ご参考)

科目	単位:百万円	
	当連結会計年度 平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで	前連結会計年度 (ご参考) 平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで
<b>I 営業活動による キャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前 当期純利益	53,698	1,676
減価償却費	44,810	50,556
売上債権の増減額	△ 41,992	43,149
たな卸資産の 増減額	2,892	8,354
仕入債務の増減額	26,358	△ 41,844
利息の支払額	△ 1,520	△ 1,369
法人税等の支払額 又は還付額	1,418	△ 19,831
その他	16,832	10,599
<b>営業活動による キャッシュ・フロー</b>	<b>102,498</b>	<b>51,290</b>
<b>II 投資活動による キャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額	△ 61,013	660
固定資産の 取得による支出	△ 33,955	△ 61,396
固定資産の 売却による収入	729	509
その他	△ 2,348	△ 524
<b>投資活動による キャッシュ・フロー</b>	<b>△ 96,588</b>	<b>△ 60,751</b>
<b>III 財務活動による キャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の 増減額	△ 23,838	21,046
社債の発行による 収入	50,000	—
コマーシャル・ ペーパーの増減額	△ 25,000	25,000
長期借入金の 返済による支出	△ 420	△ 781
配当金の支払額	△ 9,995	△ 13,325
その他	123	14,765
<b>財務活動による キャッシュ・フロー</b>	<b>△ 9,129</b>	<b>46,703</b>
<b>IV 現金及び現金同等物 に係る換算差額</b>	<b>124</b>	<b>△ 2,758</b>
<b>V 現金及び現金同等物 の増減額</b>	<b>△ 3,095</b>	<b>34,484</b>
<b>VI 現金及び現金同等物 の期首残高</b>	<b>113,722</b>	<b>79,238</b>
<b>VII 現金及び現金同等物 の期末残高</b>	<b>110,627</b>	<b>113,722</b>

## 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）

単位:百万円

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成21年3月31日 残高	26,783	56,166	324,740	△ 28,380	379,310
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 9,995		△ 9,995
当期純利益			37,570		37,570
自己株式の取得				△ 3	△ 3
自己株式の処分		△ 13		99	86
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	—	△ 13	27,575	95	27,658
平成22年3月31日 残高	26,783	56,153	352,316	△ 28,284	406,969

単位:百万円

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成21年3月31日 残高	1,040	△ 129	△ 22,382	△ 21,471	1,086	2,204	361,130
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当							△ 9,995
当期純利益							37,570
自己株式の取得							△ 3
自己株式の処分							86
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）	714	△ 155	607	1,166	△ 19	△ 1,211	△ 64
連結会計年度中の変動額合計	714	△ 155	607	1,166	△ 19	△ 1,211	27,594
平成22年3月31日 残高	1,755	△ 284	△ 21,775	△ 20,304	1,067	992	388,724

より詳細な決算情報につきましては、日東電工のウェブサイトに掲載されている有価証券報告書をご参照ください。  
<http://www.nitto.co.jp/ir/financial/index.html>

## 表紙について

日東電工グループが目指す事業領域「グリーン・クリーン・ファイン」から、大きな花をイメージしました。

大きな花と、花をのびやかなポーズで持つ人は、目標を達成しようとする前向きな意思と、理想とする環境を生み出そうとしている姿勢を表現しています。

イラストレーター・岡部哲郎



## 印刷・製本

本誌は、日東電工の障がい者雇用特例子会社、日東電工ひまわり株式会社で印刷しました。同社では障がい者41名と高齢者9名、スタッフ11名の合計61名が働いており、各種テープの切断・包装・梱包、印刷、クリーンスーツのクリーニングなどの事業を行っています。2010年3月には、厚生労働省から「障害者雇用優良企業」として認定されました。1冊1冊、心を込めてつくりました。ぜひ手にとってご覧ください。



印刷グループのメンバー



## 日東電工グループ CSR&アニュアルレポート2010

発行日 2010年7月26日  
 発行所 日東電工株式会社 CSR推進部  
 〒530-0001 大阪市北区梅田2丁目5番25号 ハービスOSAKA  
 TEL. 06(6452)7102 FAX. 06(6452)3305  
 発行責任者 取締役兼専務執行役員 CFO 藤原達之助  
 デザイン 株式会社アドミレーションセンター  
 印刷 日東電工ひまわり株式会社



日東電工株式会社 URL : <http://www.nitto.co.jp/>

〒530-0001 大阪市北区梅田2丁目5番25号 ハービスOSAKA

TEL. 06(6452)7102 FAX. 06(6452)3305

カタログコード:01400